

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 安楽亭  
コード番号 7562

平成16年11月26日  
上場取引所 東京証券取引所  
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 長木 聖治

TEL (048)-859-0555

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,800	(2.5)	914	(23.5)	437	(54.8)
15年9月中間期	17,224	(1.8)	1,194	(51.5)	968	(244.8)
16年3月期	32,797	(3.2)	1,838	(4.5)	1,047	(11.4)

	中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	147	( )	7	44		
15年9月中間期	521	(63.5)	26	40		
16年3月期	478	(45.9)	23	62		

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 19,866,311株 15年9月中間期 19,757,830株 16年3月期 19,756,705株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	43,583	7,530	17.3	359	40
15年9月中間期	47,790	7,034	14.7	356	09
16年3月期	44,366	6,918	15.6	349	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,953,096株 15年9月中間期 19,756,026株 16年3月期 19,754,066株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2	3,207	1,247	4,278
15年9月中間期	84	681	111	3,229
16年3月期	872	3,106	4,010	2,320

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,000	1,000	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円22銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、FC・暖簾店、連結子会社 6 社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社直営店舗及び FC・暖簾店にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社は FC 店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(連結子会社)

(株)書楽

当社の 100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

(株)デイリーエクスプレス

当社の 100%出資の法人で、当社の直営店舗、FC・暖簾店舗等に対して、物流事業を行っております。

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の 100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

(株)相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

(株)二十一屋

(株)相澤の 100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。  
不動産賃貸業、酒類の販売事業を行っております。

(株)アン情報サービス

当社の 100%出資の法人で、グループ企業の IT 化推進を行っております。

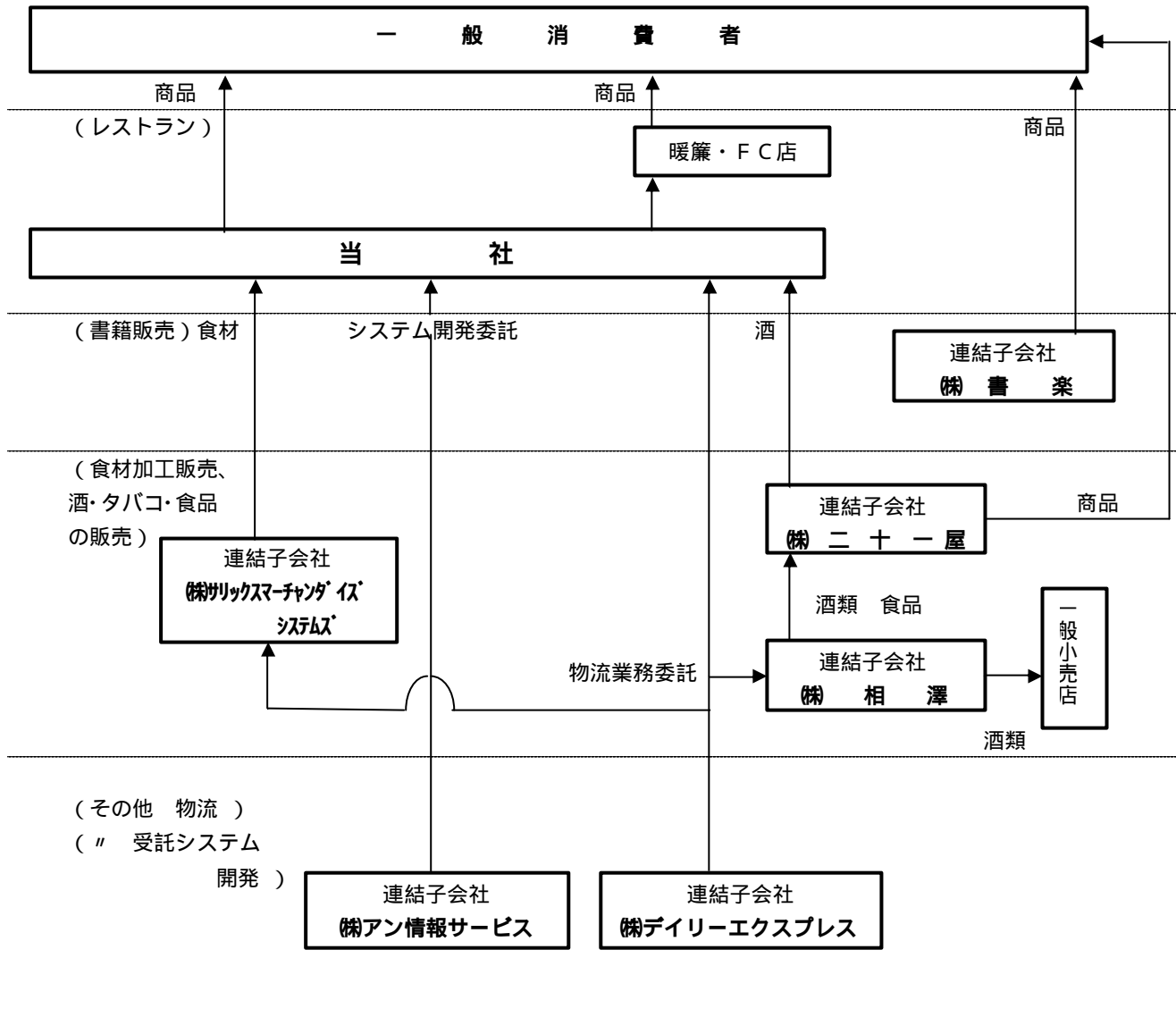
(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次の通りであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)

(注) (株)幸松屋は平成 16 年 9 月 30 日に全株式を譲渡しております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、関連当事者として豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)の3社がありますが、上記事業系統図には含めておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する】という理念に基づき、常にお客さまのご要望に叶う、安楽亭グループならではの、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、適正な価格で、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として、持続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、前中間期と同額の1株当たり5円を実施させていただきます。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）を年2回差し上げております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に97%を超える水準に達しております。

このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえに対応を図る所存であります。しかし、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的・継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことを基本的な責務と考えております。

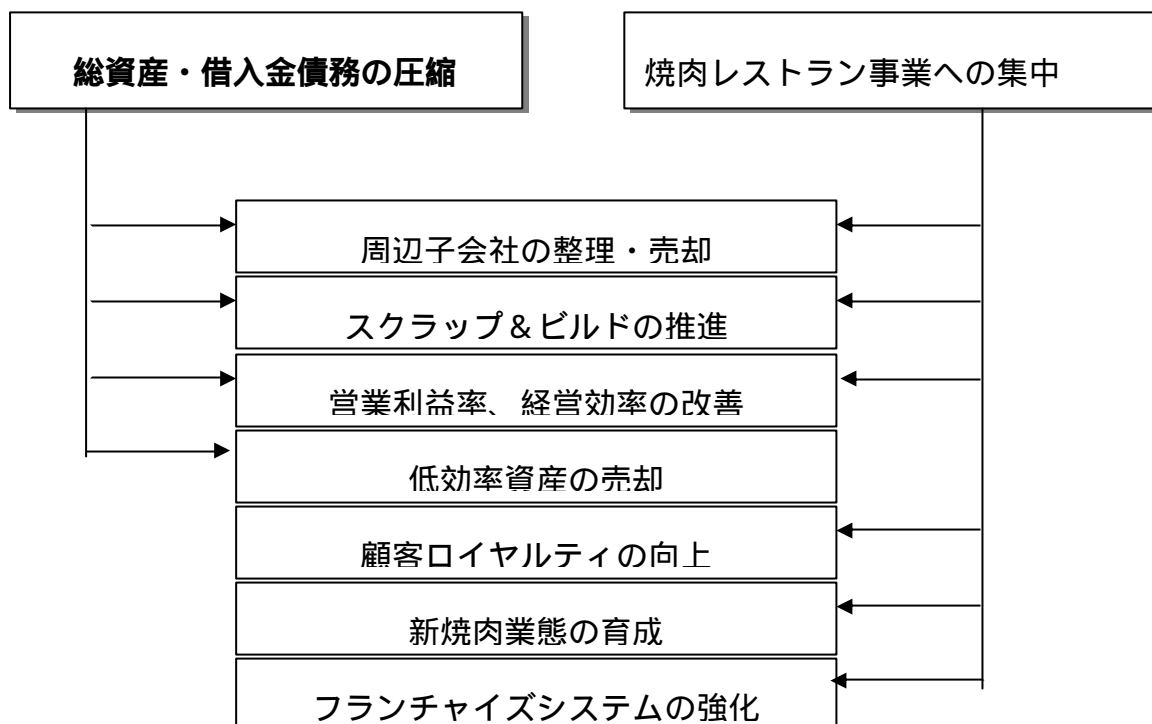
[企業価値の向上にむけた目標]～期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを当面の目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営構造改革を一気に加速させるべく、昨年4月を起点とする中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を策定し実行中であり、収益体質の強化により、「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を引き続き図ってまいります。

[中期2カ年計画の骨子]

「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とし、経営構造改革を進める。



#### (6) 対処すべき課題

中期経営計画を達成するためには、お客様第一主義に徹した営業に取り組むことはもとより、収益力の改善による安定した業績の維持と、連結有利子負債の一層の圧縮を図ることが何よりも重要であると考えております。

また、再度当社の強みを見直し、今後も成長が見込まれる当社のコア事業である焼肉事業に経営資源を集中し、業務改革を推し進めて一段の利益体質強化を図るとともに、お客様第一主義に徹する人材教育にも傾注してまいります。

当社は、品質やサービス向上・安全・健康へのこだわりを継続的に追及していくことにより、安楽亭ブランドを再び成長軌道に乗せてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期についてもすでに1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

○委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

○社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役 4 名中 3 名であります。

○社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

○各種委員会の概要

BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理など予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」だけでなく、従業員から現場での生の情報が社内メール・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも迅速に対応するよう努めております。

○業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

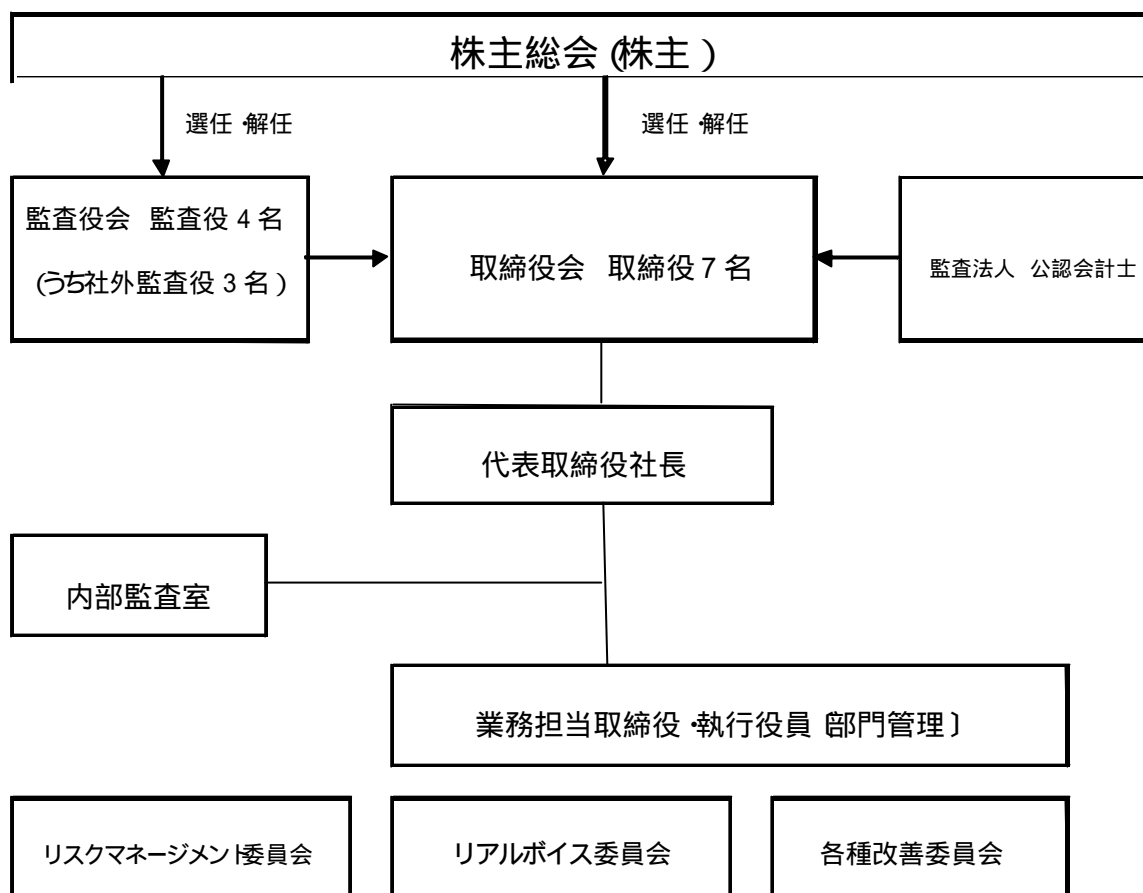
○内部統制の仕組み

自立的・自発的な組織体制の構築を目指し、機能として内部監査やリアルボイス委員会等を利用した効果的・効率的な部門間牽制を行っております。具体的には、業務全般に関する方針・手続き等の妥当性や有効性、法令の遵守状況等について専担部署による内部監査を随時実施しており、各種委員会と連携しながら、組織体制を構築しております。

○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては、専門分野に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、監査法人トーマツからは、通常の業務監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等についてもオーバーコミットメントに陥ることの無い範囲で、適宜アドバイスを受けております。

< 図表 >



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役 朝比奈和三氏・宮澤仁成氏・馬場進氏につきましては、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。また、グループ企業を含めた幹部会議につきましても毎月定例で開催し、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを行っております。

当社は、株主総会及び年 2 回の決算発表及び四半期財務・業績の概況の発表に加え、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上に IR 情報の開示やニュース・リリースを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 中間会計期間の業績概況

##### 連結決算

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(増減率)
売上高	172億24百万円	168億00百万円	2.5%減
営業利益	11億94百万円	9億14百万円	23.5%減
経常利益	9億68百万円	4億37百万円	54.8%減
中間純利益又は 中間純損失( )	5億21百万円	1億47百万円	-

##### 単体決算

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(増減率)
売上高	148億58百万円	146億38百万円	1.5%減
営業利益	8億49百万円	7億50百万円	11.7%減
経常利益	7億00百万円	3億33百万円	52.4%減
中間純利益又は 中間純損失( )	2億93百万円	1億72百万円	-

当中間連結会計期間における日本経済は、米国や中国などへの輸出の増加、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、徐々に回復基調が現れてまいりました。しかし、個人消費は一部で持ち直しの動きが見られたものの、総じて低調に推移いたしました。

外食業界におきましても、業態を超えた競合が激化する中、4~6月の天候不順、その後の猛暑効果、度重なる台風の襲来、アテネオリンピック開催などにより一進一退の業況で推移いたしました。また、米国産牛肉の輸入禁止措置が依然として続いており、外食各社は原材料価格が高騰し利益を圧迫する要因となっております。

このような状況のもと当社は、これまで以上に食の安全性に重点をおき、本格的でクオリティーの高い商品を低価格で提供することを目指し、経営構造改革に努めてまいりました。しかし、米国産牛肉の輸入禁止措置が継続されており、その影響で国産・豪州産の価格相場も著しく上昇しており、利益において大きな影響がありました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高 168 億円（対前年同期比 2.5%減）、連結営業利益 9 億 14 百万円（対前年同期比 23.5%減）、連結経常利益 4 億 37 百万円（対前年同期比 54.8%減）、連結中間純損失 1 億 47 百万円となりました。



事業の種類別セグメントの業績

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (増減率)
レストラン事業	売上高	148億57百万円	146億38百万円	1.5%
	営業利益	8億99百万円	7億99百万円	11.1%
書籍販売事業	売上高	12億03百万円	11億80百万円	1.9%
	営業利益	31百万円	3百万円	90.4%
食材加工販売事業	売上高	2億42百万円	2億71百万円	12.0%
	営業利益	1億70百万円	65百万円	61.7%
酒・タバコ販売事業	売上高	1億28百万円	1億48百万円	16.0%
	営業利益	36百万円	36百万円	0.5%
食品・酒卸販売事業	売上高	6億93百万円	5億00百万円	27.9%
	営業利益	36百万円	12百万円	66.4%
その他事業	売上高	98百万円	60百万円	38.6%
	営業利益	46百万円	26百万円	43.1%
消去又は全社	売上高	-	-	-
	営業利益	(26百万円)	(29百万円)	11.5%
連結	売上高	172億24百万円	168億00百万円	2.5%
	営業利益	11億94百万円	9億14百万円	23.5%

売上高は連結相殺後の数値であります。

< レストラン事業 >

～ 直営店舗部門 ～

営業面では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力ある商品を、適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

焼肉レストラン「安楽亭」においては米国産牛肉の在庫が少なくなってきたこともあり、豪州牛と和牛及び豚の比率を増やしたメニューを4月1日に打ち出しました。変更によって売上高を減らさずに牛肉の使用量を減らすことに成功しており、今後、輸入禁止措置が続いた場合でも、仕入、売上、お客様の満足度と、それぞれバランスが取れた形で、営業を充分継続できるものと考えております。また、新グランドメニューお試しフェア、Wプレゼントキャンペーン（お菓子つかみ取りプレゼント、得々クーポンプレゼント）、お父さんありがとうフェア、冷麺祭、カルビ祭、半額フェア（7商品）、生ビールフェア、ディズニーチケットプレゼントキャンペーンなど様々な販売促進活動を積極的に実施しました。

店舗につきましては、スクラップ&ビルドを実施した結果、新規出店では、安楽亭大井松田店、安楽亭杉並堀ノ内店、安楽亭横浜吉野町店、カフェビーンズ店、七輪房南与野店の5店舗を開設する一方、安楽亭せんげん台店、アグリコせんげん台店、上海菜館せんげん台店、安楽亭仁戸名店、安楽亭西新井大師店の5店舗を閉鎖いたしました。また、安楽亭浦安北栄店は改装に伴い暖簾店から直営店に変更いたしました。

また、既存店の活性化を目的として、直営18店舗のリニューアルを推進いたしました。

財務面におきましては、バランスシートの健全化と資産効率化を図るため、低効率資産の売却を実施いたしました。また、平成16年8月に事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることを目的として114億80百万円のシンジケートローン（協調融資）契約を締結いたしました。

なお、平成16年9月、当社が今後、新たな安定成長を遂げていくためには、収益構造の改善、総資産・借入金債務の圧縮を進めることに加え、財務体質を強化しながらの投資が重要であると考え、新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しを実施いたしました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は266店舗となり、当中間期の直営店舗における売上高は、144億8百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

#### ～暖簾店舗部門～

前中間期末の店舗数は 10 店舗でありましたが、前期後半から当中間期末にかけて浦和北栄店を含め 3 店舗減少したことにより、中間期末の暖簾店舗数は 7 店舗となりました。中間期の暖簾店における売上高は 1 億 98 百万円（対前年同期比 33.8%減）となりました。

#### ～FC 店舗部門～

前中間期末の店舗数は 11 店舗でありましたが、前期後半から当中間期末にかけて 1 店舗増加したことにより、中間期末の FC 店舗数は 12 店舗となりました。中間期末の FC 店舗における売上高は 3 億 48 百万円（対前年同期比 12.1%増）となりました。

暖簾店舗・FC 店舗に対する当社の食材売上高は 1 億 15 百万円（対前年同期比 6.5%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は 39 百万円（対前年同期比 40.9%減）となりました。

以上により、中間期末の直営店舗数は 266 店舗、暖簾店舗数は 7 店舗、FC 店舗数は 12 店舗となり、合計 285 店舗となりました。この結果、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は 146 億 38 百万円（対前年同期比 1.5%減）、営業利益は 7 億 99 百万円（対前年同期比 11.1%減）となりました。

#### <書籍販売事業>

（株）書楽は競合店の出店に対応するため、平成 16 年 8 月に増床及び全館リニューアルを実施しました。リニューアルに伴い書籍類の充実だけでなく複合業態の拡充や、より楽しく快適なスペースづくりを施し快適な環境づくりをいたしました。

以上により、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は 11 億 80 百万円（対前年同期比 1.9%減）となり、営業利益は 3 百万円（対前年同期比 90.4%減）となりました。

#### <食材加工販売事業>

（株）サリックスマーチャンダイズシステムズは、米国での BSE 発生に伴う牛肉輸入停止、冷蔵牛肉・豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など外部環境の変化による仕入れコストの上昇など大変厳しい状態が続きました。このような環境の下、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど、信頼の向上に努めました。売上高（連結相殺後）は 2 億 71 百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は 65 百万円（前年同期比 61.7%減）となりました。

#### <酒・タバコ販売事業>

グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する 2 つの子会社のうち、（株）幸松屋の株式を平成 16 年 9 月 30 日に譲渡いたしました。また、不採算店舗である（株）二十一屋の武里団地店は閉鎖いたしました。売上高（連結相殺後）は 1 億 48 百万円（前年同期比 16.0%増）、営業利益は 36 百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。

#### <食品・酒類卸販売事業>

ビール等の売り上げ不振により売上高は減少しましたが、リストラ等の経費削減を前連結会計年度より実施し、営業利益は黒字を維持しました。売上高（連結相殺後）は 5 億円（前年同期比 27.9%減）、営業利益は 12 百万円（前年同期比 66.4%減）となりました。

#### <その他事業>

当社の店舗に対し物流事業を行う（株）ディリーエクスプレスは、店舗配送の物量減少による内部売上高減少、6 月より燃料価格の上昇により業績の伸長はありませんが、安全業務の強化、配送ルートの見直し・店舗チェック業務等の店舗に対するサービスの強化を前期に引き続き実施いたしました。この結果、売上高は（連結相殺後）5 百万円（前年同期比 15.5%減）、営業利益は 15 百万円（前年同期比 33.9%減）となりました。

ソフトウェア開発業を行う（株）アン情報サービスは、現在、グループ企業内の IT 化を急速に進めており、人件費等の経費が計画よりも上回ったため、売上高は（連結相殺後）5 百万円（前年同期比 30.7%減）、営業

利益は2百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

当社グループ会社に対し不動産賃貸業を行う(株)二十一屋は、家賃値下げ等による売上高減少により、売上高は（連結相殺後）49百万円（前年同期比41.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

以上により、その他事業の売上高は（連結相殺後）60百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は26百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調と言われておりますが、年金問題や雇用不安は依然として残ることから個人消費の低迷は続き、加えて、原油価格高騰などの不安材料から自律回復は未だ時間がかかるものと思われ、また、外食産業では、米国産牛肉の全面的な輸入再開時期は依然として不確定であり、原材料の高騰や、競合の激化の状況が続くものと思われ、今後とも当分厳しい逆風の中を進まざるを得ないと考えております。

こうした中、当社グループは「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とする経営改革を断行するとともに、従業員教育によるサービスの向上と今まで以上に消費者が安心できる「安全・健康」に配慮した商品の提供に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は330億円（前期比0.6%増）、連結経常利益は10億円（前期比4.5%減）、連結当期純利益は2億円（前期比58.2%減）を見込んでおります。

(注) 本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、食の安全に関する新たな脅威の発生、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

#### 財政状態

##### 〔財政状態（連結）の変動状況〕

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年9月中間期	435億83百万円	75億30百万円	17.3%	359円40銭
15年9月中間期	477億90百万円	70億34百万円	14.7%	356円09銭
(参考)16年3月期	443億66百万円	69億18百万円	15.6%	349円62銭

##### 〔連結キャッシュフローの状況〕

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
16年9月中間期	2百万円	32億07百万円	12億47百万円	42億78百万円
15年9月中間期	84百万円	6億81百万円	1億11百万円	32億29百万円
(参考)16年3月期	8億72百万円	31億06百万円	40億10百万円	23億20百万円

##### 〔財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

#### (1) 財政状態の変動

平成16年9月に実施した新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しにより、株主資本は前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し、75億30百万円となりました。これにより、株主資本比率は15.6%から17.3%へ、1株当たり株主資本は349円62銭から359円40銭となっております。

その結果、総資産においても783百万円増加し、435億83百万円となっております。

#### < 参考 >

平成 16 年 9 月	公募による新株式の発行	555 百万円 (発行新株式数 750,000 株)
平成 16 年 9 月	自己株式の処分	222 百万円 (処分株式数 300,000 株)
平成 16 年 9 月	第三者割り当てによる新株式の発行	111 百万円 (発行新株式数 150,000 株)

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ 19 億 58 百万円増加し、42 億 78 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 (5 億 14 百万円) や有形固定資産売却損 (6 億 13 百万円) などの増加要因があった一方で、棚卸資産の増減額 (6 億 89 百万円) や利息の支払額 (6 億 25 百万円)、税金等調整前中間純損失 (1 億 30 百万円)、法人税等の支払額 (1 億 5 百万円) などにより、2 百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて 87 百万円の減少となりましたが、これは主に営業損益が前中間連結会計期間よりも減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 (29 億 26 百万円) や敷金保証金の回収による収入 (3 億 15 百万円) などの増加要因があった一方で、敷金保証金の支払額 (92 百万円) や有形固定資産の取得による支出 (82 百万円) などにより 32 億 7 百万円の増加となりました。前中間連結会計期間に比べて 25 億 26 百万円の増加となりましたが、これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 (64 億 80 百万円)、株式発行による収入 (6 億 57 百万円)、自己株式の売却による収入 (2 億 24 百万円) といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出 (81 億 48 百万円)、割賦債務の返済による支出 (3 億 70 百万円) などにより、12 億 47 百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて 13 億 58 百万円の減少となりましたが、これは主に借入金債務の圧縮によるものです。

#### (3) 事業等のリスク情報

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。なお、リスクに関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであります。

##### (食の安全・安心)

当社グループは、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用ある産地・業者からのみ調達をした食材を、自社工場の徹底した管理下で加工・調理を行い、無菌ポーション化の上、自社物流により店舗に配送しており、あらゆる面でお客様に安心して利用していただける仕組みを構築しておりますが、平成 13 年 9 月の国産牛の BSE 発生及び平成 15 年 12 月の米国産牛の BSE 発生では、風評被害により業績に多大な影響を受けました。今後 BSE のような肉の安全性を揺るがす事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (災害などによる影響)

当社グループのレストラン事業においては、低価格路線を推進し、消費者からの支持を獲得しています。良いものを安価で提供するため、輸入牛肉の使用割合も高く、干ばつなどによる影響での品薄や為替変動による材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、関東での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （人材の確保と育成）

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成が課題となっております。お客様第一主義に徹した人材教育が重要であり、人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （財務体質）

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤリティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。また、財務体質の改善は金利や地価の変動に対する抵抗力を高めることとなります。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （法的規制等）

##### 1．衛生管理について

食品の衛生管理については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題等の事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて、定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生マニュアルに基き内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査を行う等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用が発生する可能性があります。

##### 2．短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しておりましたが、5年後見直しとなりました。しかし、このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させる、あるいは輸入停止措置等により、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

1.中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,342,989		4,425,921		2,478,693	
2		314,102		236,799		313,088	
3		1,928,924		2,635,302		1,956,505	
4		351,275		272,071		360,028	
5		866,593		684,346		601,494	
		13,479		11,938		14,302	
		6,790,405	14.2	8,242,501	18.9	5,695,506	12.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	8,396,191		7,997,406		8,162,290	
(2)	2	129,376		110,971		115,407	
(3)		543,075		492,607		486,428	
(4)	2	24,982,118		19,911,257		23,102,195	
(5)		5,259	71.3	660	65.4	630	71.8
2		34,056,020	0.2	28,512,903	0.3	31,866,952	0.3
3		120,998		133,053		128,492	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)	2	384,169		365,771		395,945	
(2)	2	5,538,092		5,162,896		5,416,821	
(3)		164,622		290,170		153,334	
(4)		974,666		936,073		771,721	
		238,609	14.3	60,041	15.4	62,067	15.1
		6,822,942	85.8	6,694,869	81.1	6,675,756	87.2
		40,999,961		35,340,826		38,671,202	
		47,790,367	100.0	43,583,328	100.0	44,366,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形 及び買掛金	2	795,652		946,349		1,075,847	
2 短期借入金	2	14,123,813		10,031,102		12,801,561	
3 未払法人税等		101,146		90,497		131,801	
4 未払消費税等		148,177		86,432		100,016	
5 賞与引当金		186,453		180,100		149,377	
6 設備購入割賦 未払金		633,696		548,237		546,885	
7 その他		1,846,335		1,912,544		1,879,086	
流動負債合計		17,835,275	37.3	13,795,263	31.6	16,684,576	37.6
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	21,669,960		20,475,280		19,360,984	
2 退職給付引当金		108,289		118,962		121,072	
3 役員退職慰労 引当金		145,699		239,920		164,161	
4 設備購入長期割賦 未払金		689,297		1,171,764		849,488	
5 連結調整勘定		26,963		2,239		14,601	
6 繰延税金負債		131,938		131,938		131,938	
7 その他		148,016		117,401		121,489	
固定負債合計		22,920,165	48.0	22,257,506	51.1	20,763,735	46.8
負債合計		40,755,441	85.3	36,052,769	82.7	37,448,312	84.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,700,750	5.7	3,034,650	7.0	2,700,750	6.1
資本剰余金		2,382,028	5.0	2,756,647	6.3	2,382,071	5.4
利益剰余金		2,205,215	4.6	1,804,844	4.1	2,063,423	4.6
その他有価証券評価 差額金		26,882	0.1	18,165	0.0	136	0.0
自己株式		226,184	0.5	47,417	0.1	227,712	0.5
資本合計		7,034,926	14.7	7,530,558	17.3	6,918,397	15.6
負債及び資本合計		47,790,367	100.0	43,583,328	100.0	44,366,709	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,224,572	100.0	16,800,654	100.0	32,797,411	100.0
売上原価		7,298,314	42.4	7,393,546	44.0	14,114,061	43.0
売上総利益		9,926,258	57.6	9,407,108	56.0	18,683,349	57.0
販売費 及び一般管理費	1	8,731,812	50.7	8,492,761	50.6	16,845,301	51.4
営業利益		1,194,446	6.9	914,346	5.4	1,838,048	5.6
営業外収益							
1 受取利息		13,822		11,782		26,454	
2 受取配当金		540		7,717		1,819	
3 連結調整勘定 償却額		12,361		12,361		24,723	
4 家賃収入		43,905		53,071		112,162	
5 デリバティブ 運用益		178,774		-		30,602	
6 その他		22,243	1.6	23,954	0.7	45,054	0.7
営業外費用							
1 支払利息		460,175		451,203		959,310	
2 デリバティブ 運用損		-		42,134		-	
3 新株発行費償却		-		10,046		-	
4 その他		37,898	2.9	82,573	3.5	72,102	3.1
経常利益		968,020	5.6	437,275	2.6	1,047,452	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	8,340		22,873		301,155	
2 賞与引当金戻入益		20,787		-		20,787	
3 貸倒引当金戻入益		600		4,389		2,202	
4 収用補償金		-		-		12,164	
5 受取立退料		-		110,000		-	
6 関係会社株式売却益		-	0.2	32,339	1.0	-	336,310
特別損失							
1 固定資産売却損	3	336,995		613,114		470,209	
2 固定資産除却損	4	66,436		95,422		153,331	
3 投資有価証券評価損		-		-		15,000	
4 役員退職慰労金		105,401		-		105,401	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		23,615		19,929		43,072	
6 支払立退料		-		-		22,300	
7 たな卸資産売却損		-		-		53,237	
8 たな卸資産評価損	5	-		-		53,220	
9 その他		-	3.1	9,014	4.4	-	915,772
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		465,299	2.7	130,602	0.8	467,990	1.4
法人税、住民税 及び事業税		110,843		66,085		154,009	
法人税等調整額		167,141	0.3	48,879	0.1	164,605	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		521,597	3.0	147,808	0.9	478,586	1.5



中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,381,850		2,382,071		2,381,850
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行				333,225			
2 自己株式処分差益		178	178	41,350	374,575	221	221
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,382,028		2,756,647		2,382,071
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,794,173		2,063,423		1,794,173
連結剰余金期首残高							
利益剰余金増加額							
中間(当期)純利益		521,597	521,597			478,586	478,586
利益剰余金減少高							
1 配当金		98,796		98,770		197,576	
2 役員賞与金		11,760		12,000		11,760	
3 中間(当期)純損失			110,556	147,808	258,579		209,336
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,205,215		1,804,844		2,063,423

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		465,299	130,602	467,990
2. 減価償却費		576,042	514,479	1,159,480
3. 連結調整勘定償却額		12,361	12,361	24,721
4. 投資有価証券評価損				15,000
5. たな卸資産評価損				53,220
6. デリバティブ運用損益		268,433	48,785	212,018
7. 有形固定資産売却益		8,340	22,873	301,155
8. 有形固定資産売却損		336,995	613,114	470,209
9. 関係会社株式売却益			32,339	
10. 有形固定資産除却損		60,619	82,298	136,789
11. 新株発行費			10,046	
12. 受取利息及び配当金		14,362	19,500	28,273
13. 支払利息		460,175	451,203	959,310
14. 為替差損益			1,385	
15. 役員賞与の支払額		11,760	12,000	11,760
16. 貸倒引当金の増減額( は減少)		3,477	4,389	172,242
17. 賞与引当金の増減額( は減少)		22,507	30,913	14,569
18. 退職給付引当金の増減額( は減少)		6,616	1,861	19,399
19. 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		66,992	75,759	85,454
20. 売上債権の増減額( は増加)		64,882	58,030	65,896
21. たな卸資産の増減額( は増加)		134,372	689,854	215,174
22. 仕入債務の増減額( は減少)		307,995	128,932	27,800
23. 未払消費税等の増減額( は減少)		155,796	13,220	201,849
24. 未払金の増減額( は減少)		68,868	87,969	19,815
25. その他		431,344	95,852	80,380
小計		649,973	712,624	2,122,990
26. 利息及び配当金の受取額		10,703	15,664	20,971
27. 利息の支払額		463,534	625,031	1,147,010
28. 法人税等の支払額		112,357	105,806	124,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>84,785</b>	<b>2,549</b>	<b>872,084</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出			5,000	50,000
2. 定期預金の払戻による収入		1,997	15,997	6,997
3. 有価証券の売却による収入				
4. 投資有価証券の取得による支出		41	44	71
5. 投資有価証券の満期償還による収入			10,905	
6. 有形固定資産の取得による支出		79,957	82,738	115,769
7. 有形固定資産の売却による収入		582,573	2,926,861	2,744,043
8. 無形固定資産の取得による支出		44,612	14,297	58,616
9. 無形固定資産の売却による収入				1,981
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入			60,381	
11. 敷金保証金の支払額		6,238	92,183	22,812
12. 敷金保証金の回収による収入		117,430	315,640	236,068
13. 長期貸付けによる支出		37,000		67,000
14. 長期貸付金の回収による収入		61,559	22,195	98,637
15. その他投資等の増減額( は増加)		85,400	50,107	333,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>681,111</b>	<b>3,207,826</b>	<b>3,106,960</b>

		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額( は減少)		678,576	12,297	571,653
2. 長期借入れによる収入		7,740,000	6,480,000	11,972,000
3. 長期借入金の返済による支出		6,403,181	8,148,460	14,373,333
4. 割賦債務の返済による支出		445,436	370,981	835,885
5. 株式発行による収入			657,078	
6. 配当金の支払額		98,910	98,631	198,192
7. 自己株式の取得による支出		3,793	2,633	5,622
8. 自己株式の売却による収入		1,500	224,278	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,601	1,247,051	4,010,842
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		877,499	1,958,225	31,796
現金及び現金同等物の期首残高		2,352,247	2,320,451	2,352,247
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,229,747	4,278,676	2,320,451

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)デイリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)幸松屋                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)デイリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(株)幸松屋については、平成 16 年 9 月 30 日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。                      なお、当連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)デイリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)幸松屋                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      時価法</p> <p>ハ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      同左</p> <p>b. 時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      同左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ.有形固定資産 定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び 構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ.長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ.有形固定資産 同左</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p> <p>ハ.長期前払費用 同左</p>	<p>イ.有形固定資産 同左</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p> <p>ハ.長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、予定取引 ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7)その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,111,025 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,678,909 千円</p> <p>土地 24,652,291 千円</p> <p>投資有価証券 121,845 千円</p> <p>敷金保証金 1,996,619 千円</p> <p>計 31,449,663 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 165,247 千円</p> <p>短期借入金 11,701,660 千円</p> <p>長期借入金 18,020,792 千円</p> <p>計 29,887,699 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(42,607,057 千円)については、金融機関からの借入 578,970 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,370,876 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,154,310 千円</p> <p>土地 19,604,808 千円</p> <p>投資有価証券 157,554 千円</p> <p>敷金保証金 2,971,575 千円</p> <p>計 26,888,249 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 89,626 千円</p> <p>短期借入金 7,794,292 千円</p> <p>長期借入金 15,868,693 千円</p> <p>計 23,752,611 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(37,768,110 千円)については、金融機関からの借入 319,340 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,385,642 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,522,032 千円</p> <p>土地 22,795,746 千円</p> <p>投資有価証券 166,521 千円</p> <p>敷金保証金 1,935,938 千円</p> <p>計 29,420,240 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 120,838 千円</p> <p>短期借入金 10,029,083 千円</p> <p>長期借入金 15,006,036 千円</p> <p>計 25,155,957 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(38,698,587 千円)については、金融機関からの借入 429,380 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 537,892 千円 賞与引当金繰入額 149,848 千円 退職給付引当金繰入額 9,622 千円 役員退職慰労引当金繰入額 68,529 千円 給料手当 4,204,431 千円 販売促進費 293,998 千円 地代家賃 1,524,637 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,857 千円 土地 1,483 千円 計 8,340 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 67,748 千円 機械装置及び運搬具 1,200 千円 工具器具備品 1,060 千円 土地 266,985 千円 計 336,995 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 50,792 千円 機械装置及び運搬具 154 千円 工具器具備品 3,199 千円 撤去費用 12,289 千円 計 66,436 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 466,298 千円 賞与引当金繰入額 145,251 千円 退職給付引当金繰入額 10,783 千円 役員退職慰労引当金繰入額 55,829 千円 給料手当 4,074,094 千円 販売促進費 321,341 千円 地代家賃 1,537,406 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 19,745 千円 土地 3,127 千円 計 22,873 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 210,465 千円 土地 382,620 千円 その他 20,028 千円 計 613,114 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 72,576 千円 工具器具備品 7,887 千円 敷金保証金 756 千円 撤去費用 14,201 千円 計 95,422 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 1,046,430 千円 賞与引当金繰入額 122,314 千円 退職給付引当金繰入額 26,719 千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,534 千円 給料手当 8,107,310 千円 地代家賃 3,056,963 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 15,722 千円 土地 285,433 千円 計 301,155 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 72,251 千円 機械装置及び運搬具 1,200 千円 工具器具備品 1,086 千円 土地 395,670 千円 計 470,209 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 125,522 千円 機械装置及び運搬具 319 千円 工具器具備品 10,947 千円 撤去費用 16,541 千円 計 153,331 千円</p> <p>5. 関係会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズにおいて、原材料仕入先の米国にて発生した BSE により発動した輸入禁止措置により通関保留となった輸入精肉の海外への転売時に発生した損失であります。また、期末において通関保留となっている輸入精肉については、評価減を行っております。</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 376 549 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,342,989 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>113,242 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,229,747 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に有形固定資産の割賦購入により新たに計上した割賦債務額は、491,163 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,342,989 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	113,242 千円	現金及び現金同等物	3,229,747 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="549 376 1054 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,425,921 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>147,244 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,278,676 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社子会社である㈱幸松屋を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="549 712 1054 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td>95,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,436 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,798 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>248 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>32,339 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td>126,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>65,618 千円</td> </tr> <tr> <td>同社売却による現金流入額(差引)</td> <td>60,381 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に有形固定資産の割賦購入により新たに計上した割賦債務額は、694,609 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,425,921 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	147,244 千円	現金及び現金同等物	4,278,676 千円	流動資産	95,270 千円	固定資産	2,436 千円	流動負債	3,798 千円	固定負債	248 千円	関係会社株式売却益	32,339 千円	同社株式の売却価額	126,000 千円	同社現金及び現金同等物	65,618 千円	同社売却による現金流入額(差引)	60,381 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1054 376 1511 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,478,693 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>158,242 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,320,451 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は、813,197 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,478,693 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	158,242 千円	現金及び現金同等物	2,320,451 千円
現金及び預金勘定	3,342,989 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	113,242 千円																																			
現金及び現金同等物	3,229,747 千円																																			
現金及び預金勘定	4,425,921 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	147,244 千円																																			
現金及び現金同等物	4,278,676 千円																																			
流動資産	95,270 千円																																			
固定資産	2,436 千円																																			
流動負債	3,798 千円																																			
固定負債	248 千円																																			
関係会社株式売却益	32,339 千円																																			
同社株式の売却価額	126,000 千円																																			
同社現金及び現金同等物	65,618 千円																																			
同社売却による現金流入額(差引)	60,381 千円																																			
現金及び預金勘定	2,478,693 千円																																			
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	158,242 千円																																			
現金及び現金同等物	2,320,451 千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>514,258</td> <td>559,503</td> <td>39,192</td> <td>1,112,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>370,472</td> <td>515,135</td> <td>24,811</td> <td>910,419</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>143,786</td> <td>44,367</td> <td>14,380</td> <td>202,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>96,839 千円</td> <td>105,695 千円</td> <td>202,534 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>75,077 千円</td> <td>75,077 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	514,258	559,503	39,192	1,112,954	減価償却 累計額 相当額	370,472	515,135	24,811	910,419	中間期末 残高 相当額	143,786	44,367	14,380	202,534		1 年 内	1 年 超	合 計		96,839 千円	105,695 千円	202,534 千円		支払リース料	減価償却費相当額		75,077 千円	75,077 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>369,355</td> <td>143,124</td> <td>39,591</td> <td>552,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>244,926</td> <td>92,925</td> <td>24,835</td> <td>362,687</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>124,429</td> <td>50,199</td> <td>14,755</td> <td>189,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>71,913 千円</td> <td>117,471 千円</td> <td>189,384 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>44,064 千円</td> <td>44,064 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	369,355	143,124	39,591	552,071	減価償却 累計額 相当額	244,926	92,925	24,835	362,687	中間期末 残高 相当額	124,429	50,199	14,755	189,384		1 年 内	1 年 超	合 計		71,913 千円	117,471 千円	189,384 千円		支払リース料	減価償却費相当額		44,064 千円	44,064 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>464,578</td> <td>392,024</td> <td>39,591</td> <td>896,193</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>330,687</td> <td>366,399</td> <td>21,376</td> <td>718,462</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>133,891</td> <td>25,624</td> <td>18,214</td> <td>177,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>73,505 千円</td> <td>104,225 千円</td> <td>177,731 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>134,688 千円</td> <td>134,688 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	464,578	392,024	39,591	896,193	減価償却 累計額 相当額	330,687	366,399	21,376	718,462	期末 残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731		1 年 内	1 年 超	合 計		73,505 千円	104,225 千円	177,731 千円		支払リース料	減価償却費相当額		134,688 千円	134,688 千円
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額 相当額	514,258	559,503	39,192	1,112,954																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	370,472	515,135	24,811	910,419																																																																																																																			
中間期末 残高 相当額	143,786	44,367	14,380	202,534																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																				
	96,839 千円	105,695 千円	202,534 千円																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																					
	75,077 千円	75,077 千円																																																																																																																					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額 相当額	369,355	143,124	39,591	552,071																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	244,926	92,925	24,835	362,687																																																																																																																			
中間期末 残高 相当額	124,429	50,199	14,755	189,384																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																				
	71,913 千円	117,471 千円	189,384 千円																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																					
	44,064 千円	44,064 千円																																																																																																																					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額 相当額	464,578	392,024	39,591	896,193																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	330,687	366,399	21,376	718,462																																																																																																																			
期末 残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																				
	73,505 千円	104,225 千円	177,731 千円																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																					
	134,688 千円	134,688 千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	198,762	171,879	26,882
(2)債券			
(3)その他			
計	198,762	171,879	26,882

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
(2)米ドル建共同運用指定金銭信託	12,290
計	212,290

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	183,836	165,671	18,165
(2)債券			
(3)その他			
計	183,836	165,671	18,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,100

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	183,792	183,655	136
(2)債券			
(3)その他			
計	183,792	183,655	136

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
(2)米ドル建共同運用指定金銭信託	12,290
計	212,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	12,250,000	428,113	428,113
合計				428,113

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	23,848	23,848
合計					23,848

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	12,000,000	10,000,000	411,893	411,893
合計		12,000,000	10,000,000	411,893	411,893

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	35,079		3,466	3,466
	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	37,337	37,337
合計					33,870

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	12,250,000	10,000,000	450,657	450,657
合計		12,250,000	10,000,000	450,657	450,657

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類卸 販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 外部顧客に対する売上高	14,857,987	1,203,773	242,752	128,363	693,072	98,623	17,224,572	-	17,224,572
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	6,415	4,427,793	888,834	819,012	348,256	6,490,376	(6,490,376)	-
計	14,858,052	1,210,189	4,670,546	1,017,197	1,512,084	446,880	23,714,949	(6,490,376)	17,224,572
営業費用	13,958,476	1,178,800	4,499,598	980,764	1,475,954	400,707	22,494,301	(6,464,174)	16,030,126
営業利益	899,576	31,388	170,947	36,432	36,129	46,172	1,220,647	(26,201)	1,194,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業・・・書店の運営
- 食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業・・・食品販売・酒類の卸販売
- その他事業・・・物流業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,755 千円であります。その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類卸 販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	14,638,673	1,180,653	271,782	148,890	500,076	60,577	16,800,654	-	16,800,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,482	4,650,975	897,663	834,029	259,620	6,646,771	(6,646,771)	-
計	14,638,673	1,185,136	4,922,757	1,046,554	1,334,105	320,198	23,447,426	(6,646,771)	16,800,654
営業費用	13,838,731	1,182,123	4,857,262	1,009,941	1,321,970	293,901	22,503,930	(6,617,622)	15,886,308
営業利益	799,942	3,012	65,495	36,613	12,135	26,297	943,495	(29,149)	914,346

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業・・・書店の運営
- 食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売
- その他事業・・・物流業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,603 千円であります。その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	28,157,445	2,431,434	527,171	258,574	1,258,389	164,395	32,797,411	-	32,797,411
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	10,297	8,542,913	1,734,167	1,451,903	540,469	12,279,818	(12,279,818)	-
計	28,157,512	2,441,731	9,070,084	1,992,742	2,710,293	704,865	45,077,229	(12,279,818)	32,797,411
営業費用	26,777,251	2,373,463	8,789,000	1,913,714	2,669,353	658,814	43,181,597	(12,222,234)	30,959,362
営業利益	1,380,261	68,268	281,084	79,027	40,939	46,050	1,895,632	(57,583)	1,838,048
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	36,387,355	1,385,701	4,126,832	244,417	883,600	1,625,644	44,653,552	(286,843)	44,366,709
減価償却費	1,006,251	12,959	112,433	246	2,086	16,086	1,150,063	-	1,150,063
資本的支出	944,028	-	29,637	-	476	2,894	977,037	-	977,037

(注)1. 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ・ ・ ・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ・ ・ ・書店の運営
- 食材加工販売事業 ・ ・ ・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ・ ・ ・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ・ ・ 食品・酒類の卸販売
- その他事業 ・ ・ ・物流業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、98,949千円であります。

その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,311,231千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (販売実績)

## セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
			構 成 比		構 成 比		構 成 比
レ ス ト ラ ン 事 業	店 舗 売 上	14,595,618	84.8%	14,408,724	85.8%	27,645,997	84.3%
	食 材 売 上	123,517	0.7%	115,473	0.7%	235,216	0.7%
	加盟金収入及び ロイヤルティ収入	66,947	0.4%	39,554	0.2%	126,126	0.4%
	そ の 他	71,903	0.4%	74,921	0.4%	150,105	0.5%
小 計		14,857,987	86.3%	14,638,673	87.1%	28,157,445	85.9%
書 籍 販 売 事 業		1,203,773	7.0%	1,180,653	7.0%	2,431,434	7.4%
食 材 加 工 販 売 事 業		242,752	1.4%	271,782	1.6%	527,171	1.6%
酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業		128,363	0.7%	148,890	0.9%	258,574	0.8%
食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業		693,072	4.0%	500,076	3.0%	1,258,389	3.8%
そ の 他 事 業		98,623	0.6%	60,577	0.4%	164,395	0.5%
合 計		17,224,572	100.0%	16,800,654	100.0%	32,797,411	100.0%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他事業の売上は、物流事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

(単位：千円)

地域	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		
	売上高	構成比	期 末 店舗数	売上高	構成比	期 末 店舗数	売上高	構成比	期 末 店舗数
(レストラン事業)									
埼玉県	5,362,745	31.1%	104	5,229,642	31.1%	102	10,150,258	30.9%	103
東京都	3,730,852	21.7%	62	3,642,232	21.7%	62	7,079,456	21.6%	62
千葉県	2,023,800	11.8%	47	2,063,020	12.3%	48	3,851,105	11.8%	49
神奈川県	2,462,853	14.3%	40	2,430,532	14.5%	41	4,657,397	14.2%	39
福島県	1,760	0.0%	5	1,620	0.0%	5	3,239	0.0%	5
茨城県	299,131	1.7%	6	297,429	1.8%	6	566,099	1.7%	6
群馬県	208,592	1.2%	5	206,728	1.2%	5	387,007	1.2%	5
栃木県	266,664	1.6%	5	263,548	1.6%	5	503,360	1.6%	5
静岡県	501,586	2.9%	11	503,919	2.9%	11	959,521	2.9%	11
小 計	14,857,987	86.3%	285	14,638,673	87.1%	285	28,157,445	85.9%	285
(書籍販売事業)									
埼玉県	1,203,773	7.0%	2	1,180,653	7.0%	2	2,431,434	7.4%	2
(食材加工販売事業)									
埼玉県	242,752	1.4%	1	271,782	1.6%	1	527,171	1.6%	1
(酒・タバコ販売事業)									
埼玉県	128,363	0.7%	1	148,890	0.9%	1	258,574	0.8%	1
(食品・酒類販売事業)									
茨城県	693,072	4.0%	1	500,076	3.0%	1	1,258,389	3.8%	1
(その他事業)									
埼玉県	98,623	0.6%	3	60,577	0.4%	1	164,395	0.5%	1
合 計	17,224,572	100.0%	293	16,800,654	100.0%	291	32,797,411	100.0%	291

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他事業は、物流事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当社は、「中期 2 ヶ年計画」における「総資産、借入金債務圧縮」の施策の一環として、下記の通り、固定資産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 取締役会決議日 平成 15 年 8 月 5 日 契約締結日 平成 15 年 8 月 5 日 物件引渡し日 平成 15 年 11 月 7 日</p> <p>2. 譲渡資産の内容 資産の内容及び所在地 土地 6,066.38 m<sup>2</sup>(店舗用地) 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目 5 番 1 帳簿価額 1,202 百万円 譲渡価額 1,500 百万円</p> <p>3. 譲渡先 有限会社 ア-ルワン川崎</p> <p>4. 当該事象の損益に与える影響額 上記譲渡に伴う固定資産売却益 283 百万円は、平成 16 年 3 月期において特別利益として計上する予定であります。</p>	—	—